

【表面】介護保険「保険者シート」

(平成30年度決算版)

市町村名	和光市
------	-----

1. 団体コード	112292	4. 地域区分(級地)	5
2. 広域連合名	0	5. 日常生活圏域数	3
3. 市町村類型	Ⅱ-1	6. 人口集中地区の居住者割合(%)	99%

I 基礎データ

7. 総人口(人)	81,827	12. 高齢者世帯数(世帯)	5,512	15. 要支援・要介護認定者数(人)	1,494
65歳以上人口(人)	7,831	高齢者夫婦のみ世帯比率(%)	7.2%	16. 要支援・要介護認定率(%)	9.7%
75歳以上人口(人)	4,929	高齢者独居世帯割合(%)	6.7%	17. 認定者のうち第2号被保険者数(人)	39
85歳以上人口(人)	1,713	13. 2025年推計人口(人)	80,960	18. 認知症日常生活自立度Ⅱa以上(人)	1,068
8. 第1号被保険者数(人)	14,954	2015年度からの増減率(%)	100.2%	19. 総合事業対象者(人)	143
65歳以上75歳未満(人)	8,046	75歳以上人口(人)	8,604	20. 年齢補正後の認定率(%)	11.7%
75歳以上85歳未満(人)	5,079	2015年度からの増減率(%)	147.8%	年齢補正後の重度認定率(%)	4.6%
85歳以上(人)	1,829	14. 2040年推計人口(人)	78,707	年齢補正後の軽度認定率(%)	7.2%
9. 高齢化率(%)	9.6%	2015年度からの増減率(%)	97.4%	21. 高齢者一人当たり現役世代数(人)	8.6
10. 後期高齢化率(%)	6.0%	75歳以上人口(人)	9,090	22. 平均寿命(歳)	男 81.2 女 87.2
11. 85歳以上高齢化率(%)	2.1%	2015年度からの増減率(%)	156.1%	23. 平均自立期間(歳)(要介護2以上)	男 79.9 女 83.9

II 在宅医療介護推進体制

24. 病院・診療所・介護施設の状況	箇所数/人数/割合	75歳以上人口 1000人あたり	25. 主なサービス受給構造	サービス利用件数	受給率(%)
病床(一般)数(床)	629	127.6	訪問介護	254	1.5%
病床(療養)数(床)	139	28.2	訪問入浴介護	22	0.1%
有床診療所数(床)	0	0.0	訪問看護	162	1.1%
無床診療所数(床)	29	5.9	訪問リハビリテーション	10	0.1%
在宅療養支援病院数(箇所)	1	0.2	居宅療養管理指導	1,067	3.7%
在宅支援診療所数(機能強化型・連携)(箇所)	1	0.2	通所介護	405	2.6%
歯科訪問診療(診療所、居宅施設数)(箇所)	5	1.0	通所リハビリテーション	110	0.7%
往診を実施する一般診療所数(箇所)	7	1.4	短期入所生活介護	66	0.4%
訪問診療を実施する一般診療所数(箇所)	6	1.2	短期入所療養介護	13	0.1%
一般診療所による訪問診療の実施件数	1,082	219.5	特定施設入居者生活介護	100	
看取りを実施する一般診療所数(箇所)	2	0.4	定期巡回随時対応訪問介護看護	143	1.0%
一般診療所による看取りの実施件数(件)	2	0.4	夜間対応型訪問介護	0	0.0%
訪問看護ステーション数(箇所)	5	1.0	地域密着型通所介護	11	0.1%
医療機関医師数(人)	194	39.4	認知症対応型通所介護	24	0.1%
(24時間対応)訪問看護ステーション看護職員数(常勤換算)(人)	21	4.3	小規模多機能型居宅介護	84	0.6%
歯科医師数(人)	52	10.5	看護小規模多機能型居宅介護	19	0.1%
薬剤師数(人)	53	10.8	認知症対応型共同生活介護	109	
介護療養型医療施設病床数(床)	36	7.3	地域密着型特定施設入居者生活介護	59	
介護老人保健施設定員数(人)	99	20.1	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	
介護老人福祉施設定員数(人)	60	12.2	介護老人福祉施設	96	
介護医療院定員数(人)	0	0.0	介護老人保健施設	105	
自宅死の割合(%)	17.6%		介護療養型医療施設	21	
老人ホーム施設死の割合(%)	3.8%		介護医療院	0	

III 地域包括ケア推進体制

26. 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況	事業費内訳	実施有無	年間件数	27. 包括的支援事業の実施状況	実施有無	年間件数
(1) 訪問型サービス	22,134,900	○		(1) 地域ケア会議実施状況	○	
訪問介護(訪問介護相当)		○	0	① 地域ケア会議個別会議(困難事例)	○	3
訪問サービスA(基準緩和)		○	355	② 地域ケア会議個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	○	369
訪問サービスB(住民主体による支援)		—	0	③ 地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))	○	16
訪問サービスC(短期集中予防サービス)		○	3,297	④ 地域ケア推進会議(施策検討)	○	2
訪問サービスD(移動支援)		—	0	(2) 生活支援体制整備事業	実施有無	設置数/人数
(2) 通所型サービス	75,370,736	○		① 生活支援コーディネータ第2層協議体設置数	○	
通所介護(通所介護相当)		○	0	② 生活支援コーディネーター数(人)	○	3
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)		○	423	(3) 認知症総合支援事業	実施有無	件数/人数
通所型サービスB(住民主体による支援)		—	0	① 認知症初期集中支援チーム年間対応件数(件)	○	18
通所型サービスC(短期集中予防サービス)		○	14,360	② 認知症サポーター数(人)	○	1,635
(3) その他の生活支援サービス	3,167,936	○		③ 認知症地域支援推進員数(人数)	—	0
配食サービス		○	3,906	④ 認知症サポート医(人)	—	0
定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)		○	201	(4) 在宅医療介護連携推進事業	実施有無	年間頻度/実施主体
訪問型及び通所型サービスと一体的提供等		—	0	① 在宅医療介護連携推進協議会開催頻度(回)	○	2
(内容)	自由記載:			② 医療介護連携相談支援事業の運営主体		医師会
(4) 介護予防ケアマネジメント	1,660,291	○		28. 独自施策	実施有無	
介護予防ケアマネジメント件数		○	875	市町村特別給付	○	
(5) 一般介護予防事業	32,200			保健福祉事業	○	
通いの場	通いの場の箇所数	0	通いの場への参加率	0.0%	29. 地域包括支援センター	箇所数
通いの場開催頻度	週1回以上	0	月1回~4回未満	0	うち直営(箇所)	0
主な内容	体操(運動)	—	会食	—	うち委託(箇所)	5
	認知症予防	—	趣味活動	—	(別掲)ブランチ・サブセンター数	0
			茶話会	—	IV 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	自立 自立+支援1・2
			その他	—	30. リスク割合	
					運動機能低下の割合(%)	0.0% 12.0%
一般介護予防事業評価事業(件数)		—	0		閉じこもりの割合(%)	2.0% 4.6%
地域リハビリテーション活動支援事業(件数)		—	0		物忘れがある者の割合(%)	25.7% 31.7%
介護支援ボランティア(ボランティアポイント)(人数)		○	118		31. スポーツの会参加割合(月1回~3回)(%)	6.2% 5.8%
認知症カフェ(主体別箇所数)		—	0		趣味の会参加者割合(月1回~3回)(%)	13.7% 12.8%
保健事業と介護予防の一体的な実施(件数)		—	0		ボランティアの会参加者割合(月1回~3回)(%)	6.1% 5.4%
					収入のある仕事がある者の割合(月1回~3回)(%)	2.1% 1.9%

【裏面】

V 介護保険事業運営状況 32. ケアマネジメント件数およびサービス受給者数

区分	介護予防支援・居宅介護支援 (件数)	居宅サービス (人)	居住系サービス (特定施設(地域密着)+GH)(件数)	施設サービス(人)			
				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
要支援1	15	37	12	0	0	0	0
要支援2	22	33	5	0	0	0	0
要介護1	306	384	54	0	21	0	0
要介護2	226	328	61	0	10	1	0
要介護3	100	209	75	14	38	1	0
要介護4	62	125	41	54	27	9	0
要介護5	20	39	20	28	9	10	0
計	751	1,155	268	96	105	21	0

33 保険料構造(月額換算相当)	金額(円)	34. 所得段階別第1号被保険者数等	被保険者数(人)	所得段階別人数割合		
標準給付費	3,824	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	2,596	17.4%		
介護給付費	3,528	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	903	6.0%		
予防給付費	47	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	999	6.7%		
高額・医療合算介護サービス費	137	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,989	13.3%		
特定入所者サービス費	108	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,797	12.0%		
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,686	11.3%		
地域支援事業費	258	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上200万円未満の者等)	1,791	12.0%		
介護予防・生活支援サービス事業費	160	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額200万円以上300万円未満の者等)	1,401	9.4%		
一般介護予防事業費	46	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額300万円以上の者等)	1,792	12.0%		
包括的支援事業・任意事業費	52	合計	14,954	100.0%		
保健福祉事業費	99	35. サービス費割合、受給者割合				
市町村特別給付費	321	居宅サービス (%)	40.0%	居宅サービス (%)	72.1%	
調整交付金調整額	275	地域密着型サービス (%)	34.0%	地域密着型サービス (%)	27.9%	
公債費	0	施設サービス (%)	26.0%	施設サービス (%)	0.0%	
保険料必要額計	4,777	36. 保険料の推移(月額基準額)(円)				
介護準備基金取り崩し	-182	平成18年度(第3期)	平成21年度(第4期)	平成24年度(第5期)	平成27年度(第6期)	平成30年度(第7期)
保険料基準額(月額)	4,595	3,624	3,605	4,150	4,228	4,598

37. 保険料段階(段階)	13	38. 介護給付費準備基金残高(円)	151,464,000	39. 準備基金一人当たり残高(円)	10,129	40. 保険料収納率	99.10%
---------------	----	--------------------	-------------	--------------------	--------	------------	--------

41 介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入科目		決算額(円)	歳出科目		決算額(円)
保険料	介護保険料	893,666,521	総務費		188,151,741
分担金及び負担金		0	保険給付費	介護サービス等諸費	2,761,166,587
使用料及び手数料		0		介護予防サービス等諸費	36,595,147
国庫支出金	介護給付費負担金	557,930,636		高額介護サービス等費	86,288,557
	調整交付金	22,681,000		高額医療合算介護サービス等費	4,279,534
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,313,400		特定入所者介護サービス等費	58,449,743
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	18,598,580		審査支払手数料	1,938,440
	保険者機能強化推進交付金	9,656,000		市町村特別給付費	64,016,603
	その他	1,650,000		その他	760,288
	計	639,829,616		計	3,013,494,899
支払基金 交付金	介護給付交付金	800,379,721	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	102,366,063
	地域支援事業支援交付金	39,985,638		一般介護予防事業費	29,109,416
	計	840,365,359		介護予防把握事業	0
都道府県 支出金	都道府県負担金	428,885,455	(参考)	介護予防普及啓発事業	0
	財政安定化基金支出金	0		地域介護予防活動支援事業	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,643,375		一般介護予防事業評価事業	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9,299,290		地域リハビリテーション活動支援事業	0
	その他	648,000		計	42,839,627
	計	456,476,120	(参考)	包括的支援事業・任意事業	42,839,627
相互財政安定化事業交付金		0		地域包括支援センター運営事業	0
財産収入		89,344		任意事業	19,252,349
寄付金		0		在宅医療・介護連携事業	2,538,542
繰入金		691,927,560		生活支援体制整備事業	9,700,000
繰越金		95,544,040		認知症総合支援事業	243,000
市町村債	財政安定化基金貸付金	0		地域ケア会議	2,007,248
	計	0		介護予防事業	0
諸収入		1,862,555		その他	0
合計		3,619,761,115		計	174,315,106

42. 認定者・認定率(第1号被保険者)							財政安定化基金拠出金		
区分	認定者数(人)	認定者内訳(人)		認定率(%)	認定率内訳(%)		相互財政安定化事業負担金	基金積立金	
		75歳以上	85歳以上		75歳以上	85歳以上			
要支援1	52	42	26	0.3%	0.6%	1.4%	保健福祉事業費	13,205,406	
要支援2	64	60	36	0.4%	0.9%	2.0%	公債費	0	
要介護1	460	395	203	3.1%	5.7%	11.1%	予備費	0	
要介護2	327	295	172	2.2%	4.3%	9.4%	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
要介護3	246	220	137	1.6%	3.2%	7.5%		他会計繰出金	17,294,488
要介護4	197	173	108	1.3%	2.5%	5.9%		その他	32,136,657
要介護5	109	91	57	0.7%	1.3%	3.1%		計	49,431,145
計	1,455	1,276	739	9.7%	18.5%	40.4%		合計	3,511,217,297